

運用報告書 (全体版)

リアル・インド株式ファンド (3ヵ月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年2月26日から2020年6月15日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	以下の投資信託証券を通じて、主としてインドの企業が発行する株式等に実質的に投資を行います。 モーリシャス籍外国投資法人 TATA・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパン ファンド投資証券 (米ドル建て) 内国証券投資信託 (親投資信託) マネー・マーケット・マザーファンド 受益証券
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債。
組入制限	当ファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。投資信託証券および短期金融商品 (短期運用の有価証券を含みます。) 以外には投資を行いません。
	マネー・マーケット・マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

第36期 <決算日 2019年3月15日>
 第37期 <決算日 2019年6月17日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「リアル・インド株式ファンド (3ヵ月決算型)」は、2019年6月17日に第37期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S&P BSE (円換算)	SENSEX 騰落率	投資信託 証券 組入比率	債券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰落率					
28期 (2017年3月15日)	円 11,120	円 240	% 4.5	ポイント 170.94	% 8.4	% 96.3	% -	百万円 4,845
29期 (2017年6月15日)	11,464	390	6.6	179.51	5.0	95.5	-	4,626
30期 (2017年9月15日)	11,687	315	4.7	186.83	4.1	95.7	-	4,619
31期 (2017年12月15日)	11,818	230	3.1	195.19	4.5	95.5	-	4,423
32期 (2018年3月15日)	11,046	25	△6.3	187.44	△4.0	96.5	-	3,944
33期 (2018年6月15日)	11,138	90	1.6	197.86	5.6	94.9	-	3,758
34期 (2018年9月18日)	10,556	25	△5.0	198.10	0.1	94.8	-	3,350
35期 (2018年12月17日)	10,707	35	1.8	191.69	△3.2	92.8	-	3,126
36期 (2019年3月15日)	11,025	35	3.3	206.48	7.7	93.8	-	2,098
37期 (2019年6月17日)	11,205	165	3.1	209.35	1.4	93.7	0.7	1,915

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※債券組入比率は実質比率を記載しております。

※S&P BSE SENSEX(円換算)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※同指数は、S&P BSE SENSEXをアセットマネジメントOneが円換算し、2006年5月18日を100として指数化したものです。

※「S&P BSE SENSEX」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P BSE SENSEXのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指数をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

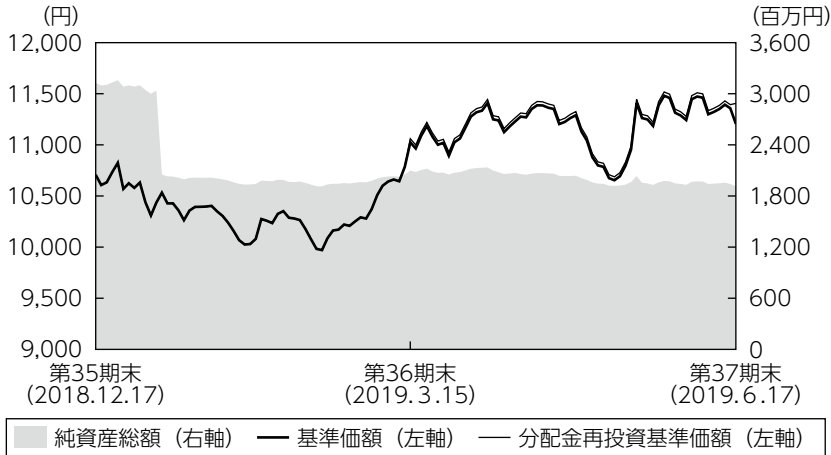
決算期	年 月 日	基準 価 額		S&P BSE (円換算)	SENSEX 騰落率	投資信託証券 組入比率	債券 組入比率
		騰落率	騰落率				
第36期	(期首) 2018年12月17日	円 10,707	% -	ポイント 191.69	% -	% 92.8	% -
	12月末	10,631	△0.7	190.19	△0.8	95.8	-
	2019年1月 1月末	10,026	△6.4	183.92	△4.1	94.2	-
	2月末	10,208	△4.7	189.51	△1.1	93.8	-
	(期末) 2019年3月15日	11,060	3.3	206.48	7.7	93.8	-
第37期	(期首) 2019年3月15日	11,025	-	206.48	-	93.8	-
	3月末	11,063	0.3	206.00	△0.2	94.9	-
	4月末	11,262	2.1	210.98	2.2	94.7	-
	5月末	11,314	2.6	209.42	1.4	94.9	0.7
	(期末) 2019年6月17日	11,370	3.1	209.35	1.4	93.7	0.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※債券組入比率は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移



第36期首： 10,707円
 第37期末： 11,205円
 (既払分配金200円)
 騰落率： 6.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

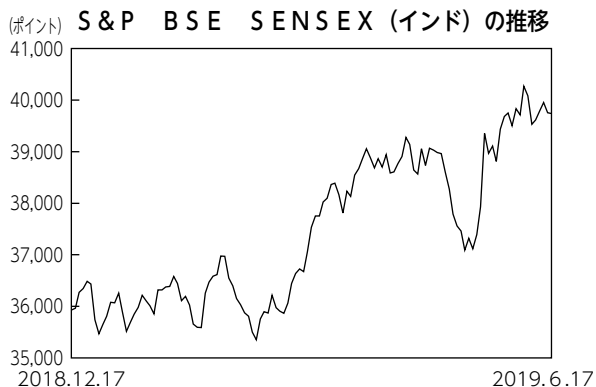
当ファンドはモリシャス籍のTATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）（以下、TIOFといいます。）と国内籍のマナー・マーケット・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンドといいます。）に投資し、中長期的な投資信託財産の成長を目指すファンド・オブ・ファンズです。主としてインド有数の財閥であるTATAグループの投資信託会社が運用する外国籍の投資信託証券を通じて、実質的にインド株式に投資します。

インド・ルピーが対円で小幅下落したものの、インド株式市場が上昇したため、第37期末の基準価額は11,405円（第36期－第37期分配金込み）と第35期末の10,707円から上昇しました。

投資環境

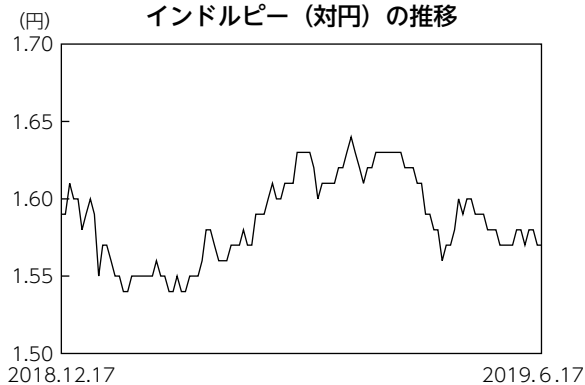
● 株式市場

インド株式市場は上昇しました。RBI（インド準備銀行）による利下げや農村部に対する支援策などを盛り込んだ2019/2020年度（2019年4月～2020年3月）の暫定予算案の発表、米国の利上げ休止観測などが好感された一方で、原油価格の上昇やインド・パキスタン情勢の緊迫化などが嫌気され、2019年2月中旬にかけてはレンジ内での動きとなりました。米中通商協議の進展期待から上昇に転じると、5月開票の下院総選挙でモディ政権の続投が決まるとの期待やRBIによる追加利下げなどを背景に4月中旬にかけて上昇基調を維持しました。5月に入ると米国が2,000億米ドル相当の中国製品に対する関税引き上げを発表し、米中貿易摩擦が悪化すると懸念から中旬にかけて大きく上昇幅を縮めたものの、インドの下院総選挙の出口調査で与党連合が過半数の議席を獲得すると見通しが示されると大きく反発し、その後の開票でモディ首相率いるインド人民党が単独で過半数の議席を獲得すると、一段と上昇幅を拡げました。



●為替市場

インド・ルピーは対円で小幅下落しました。市場の期待ほど緩和的な内容ではなかった12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）声明文や米国の政府機関閉鎖を巡る不透明感から世界的に株式市場が大きく下落したほか、年始の取引が薄いなかで円が急騰したことで、インド・ルピーは1月中旬にかけて下落しました。米中通商協議の進展やモディ政権の続投に対する期待から2月上旬から3月上旬にかけて上昇基調となったものの、米中貿易摩擦の再燃などを受けて4月下旬以降反落しました。



●国内短期金融市場

日銀による量的緩和およびマイナス金利政策などを受けて、国庫短期証券3ヵ月物利回りはマイナス水準で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

主としてモリシャス籍のT I O Fに投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。第36期－第37期を通じてT I O Fの投資配分は概ね高位を維持しました。第37期末時点のT I O Fとマザーファンドへの投資配分はそれぞれ93.7%、1.2%程度としました。

●TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）

T I O FはTATA・オフショア・インディア・オポチュニティーズ・スキーム受益証券（インド・ルピー建て）（以下、T O I O Sといいます。）を通じて、インド株式に実質的に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。

T O I O Sでは優秀な経営陣を有する大型株を中心に投資を行い、良好な業績が期待される中型株などを合わせて組み入れました。セクター別では銀行や非耐久消費財、ソフトウェアセクターなどを中心とした投資を行いました。主な変更点としては、銀行セクターの組み入れを引き上げた一方で、セメントセクターの組み入れを引き下げました。また、建設銘柄を新たに買い付けました。

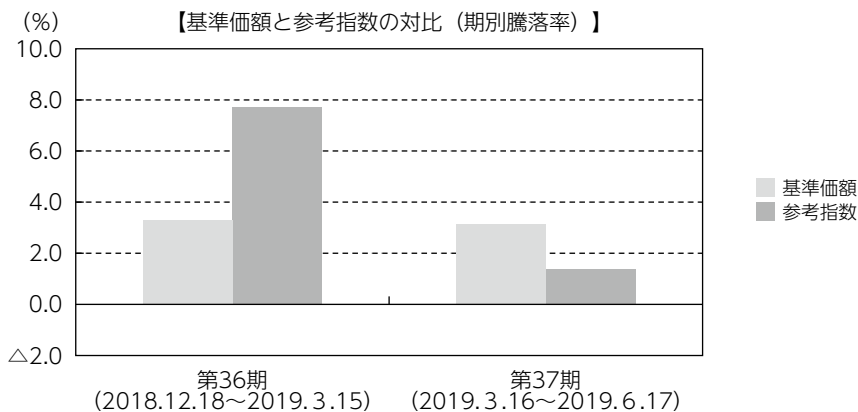


●マネー・マーケット・マザーファンド

主として円建ての公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指し、短期公社債に投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市場動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第36期	第37期
	2018年12月18日 ~2019年3月15日	2019年3月16日 ~2019年6月17日
当期分配金（税引前）	35円	165円
対基準価額比率	0.316%	1.451%
当期の収益	-円	-円
当期の収益以外	35円	165円
翌期繰越分配対象額	1,892円	1,729円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

TIOFの高位組み入れを維持し、長期的な値上がり益の獲得を目的とした運用を行います。

●TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）

引き続きTIOFを通じて優秀な経営陣や競争力に優れたビジネスモデルを有する大型株中心に投資を行い、良好な業績が期待される中型株などを合わせて組み入れる方針です。また、相対的に高い収益の伸びが期待できる銘柄を中心に投資を行い、セクター別では高い市場シェアを有し、収益の拡大が見込める民間銀行や個人所得拡大の恩恵を受けると見られる消費関連セクターの組み入れを高めにする方針です。

●マネー・マーケット・マザーファンド

引き続き、短期公社債等で運用を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	第36期～第37期		項目の概要
	(2018年12月18日 ～2019年6月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.619%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,750円です。
(投信会社)	(24)	(0.226)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(39)	(0.366)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.018	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.017)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	69	0.637	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

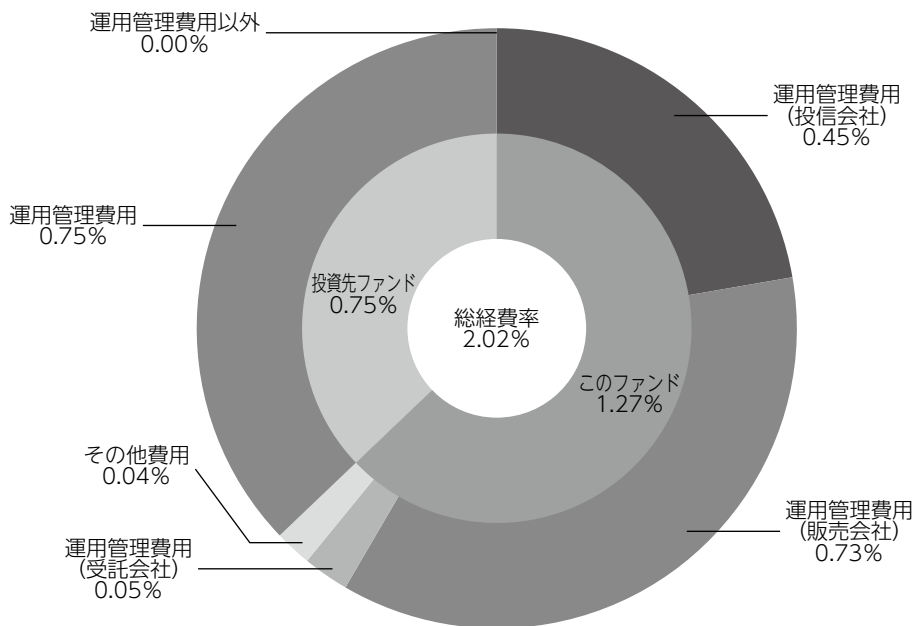
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



総経費率 (①+②+③)	2.02%
①このファンドの費用の比率	1.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年6月17日)

投資信託証券

銘			第36期～第37期							
			買		付		売		付	
			□	数	金	額	□	数	金	額
外国	米ドル建て モーリシャス	TATA・インディアン・オポテュニティーズ・ ファンド・ジャパンファンド	□	608,750	千米ドル	1,500	□	5,103,868	千米ドル	12,700

※金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年6月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年6月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘		第35期末		第 37 期 末		
		□	数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
TATA・インディアン・オポテュニティーズ・ ファンド・ジャパンファンド	□	10,565,677	6,070,559	千米ドル 16,513	千円 1,794,383	% 93.7
合 計	□	10,565,677	6,070,559	16,513	1,794,383	93.7

※邦貨換算金額は、第37期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※比率は、第37期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※金額は、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

親投資信託残高

銘		第35期末		第 37 期 末	
		□	数	□	数
マネー・マーケット・マザーファンド	千□	21,669	千□	21,669	千円 22,055

親投資信託の決算日における組入資産の明細につきまして、後述の親投資信託の「運用報告書」に記載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年6月17日現在)

項 目	第 37 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,794,383	% 91.6
マネー・マーケット・マザーファンド	22,055	1.1
コール・ローン等、その他	142,395	7.3
投資信託財産総額	1,958,833	100.0

※外貨建資産は、第37期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年6月17日における邦貨換算レートは、1米ドル=108.66円です。

※外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、91.6%（1,794,383千円）です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 36 期 末	第 37 期 末
	2019年3月15日現在	2019年6月17日現在
(A) 資 産	2,113,755,871円	1,958,833,389円
コール・ローン等	102,004,275	142,395,118
投資証券(評価額)	1,967,304,157	1,794,383,166
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	22,059,439	22,055,105
未 収 入 金	22,388,000	-
(B) 負 債	15,731,970	43,716,260
未 払 収 益 分 配 金	6,660,171	28,200,265
未 払 解 約 金	2,245,852	9,048,877
未 払 信 託 報 酬	6,809,008	6,450,860
未 払 利 息	90	298
そ の 他 未 払 費 用	16,849	15,960
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,098,023,901	1,915,117,129
元 本	1,902,906,210	1,709,107,019
次 期 繰 越 損 益 金	195,117,691	206,010,110
(D) 受 益 権 総 口 数	1,902,906,210口	1,709,107,019口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	11,025円	11,205円

○損益の状況

項 目	第 36 期	第 37 期
	2018年12月18日～ 2019年3月15日	2019年3月16日～ 2019年6月17日
(A) 配 当 等 収 益	△ 16,024円	△ 15,915円
支 払 利 息	△ 16,024	△ 15,915
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	72,032,578	65,180,044
売 買 益	114,615,368	127,109,747
売 買 損	△ 42,582,790	△ 61,929,703
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,040,369	△ 6,618,677
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	64,976,185	58,545,452
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 46,613,063	10,919,604
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	183,414,740	164,745,319
(配 当 等 相 当 額)	(236,535,412)	(212,533,447)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 53,120,672)	(△ 47,788,128)
(G) 計 (D+E+F)	201,777,862	234,210,375
(H) 収 益 分 配 金	△ 6,660,171	△ 28,200,265
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	195,117,691	206,010,110
追 加 信 託 差 損 益 金	183,414,740	164,745,319
(配 当 等 相 当 額)	(236,535,410)	(212,533,447)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 53,120,670)	(△ 47,788,128)
分 配 準 備 積 立 金	123,583,901	83,126,831
繰 越 損 益 金	△111,880,950	△ 41,862,040

・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項（運用報告書作成時点では監査未了です。）

・信託財産に係る作成期首元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額

作成期首元本額 2,920,237,944円

作成期中追加設定元本額 13,107,029円

作成期中一部解約元本額 1,224,237,954円

・分配金の計算過程

第36期

計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（236,535,410円）及び分配準備積立金（130,244,072円）より分配対象収益は366,779,482円（1万口当たり1,927.46円）であり、うち6,660,171円（1万口当たり35円）を分配しております。

第37期

計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（212,533,447円）及び分配準備積立金（111,327,096円）より分配対象収益は323,860,543円（1万口当たり1,894.90円）であり、うち28,200,265円（1万口当たり165円）を分配しております。

○分配金のお知らせ

	第36期	第37期
1万口当たり分配金（税込み）	35円	165円

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ ジャパンファンド投資証券

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	モーリシャス籍外国投資法人／米ドル建投資証券
運用方針	「TATA・オフショア・インディア・オポチュニティーズ・スキーム」(インド籍外国投資信託。以下「スキーム」といいます。)への投資を通じて、中長期的な値上り益の獲得を目指します。
主な投資制限	以下の証券にのみ投資します。 インドの証券取引所上場または上場予定もしくは非上場の企業の株式、社債、ワラント インドのユニット・トラストを含む国内投資信託が発行するユニット 政府証券 インドの証券取引所で取引される派生商品 コマーシャル・ペーパー
信託期間	無期限
決算日	毎年3月31日
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.80%(上限) 上記料率には、投資顧問会社、管理事務代行会社、保管受託銀行ならびにスキームの保管受託銀行に対する報酬、監査報酬、法的費用などが含まれます。
関係法人	投資顧問会社：TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッド 管理事務代行会社：アペックス ファンド サービスーズ (モーリシャス) リミテッド 保管受託銀行：スタンダード チャータード バンク (モーリシャス) リミテッド

(1) 純損益およびその他の包括利益計算書

2018年3月31日終了年度

	2018年度 米ドル
収益	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利益純額	23,945,685
収益合計	23,945,685
費用	
投資顧問報酬	2,176,097
専門家報酬	69,969
監査報酬	13,053
銀行手数料	6,277
保険料	3,104
ライセンス料	3,075
費用合計	2,271,575
税引前利益	21,674,110
税金	-
優先株主に帰属する純資産の増加額	21,674,110

(2) 財政状態計算書

2018年3月31日現在

	2018年度 米ドル
資産	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	316,505,836
前払金および債権	1,586
現金および現金同等物	5,175
資産合計	316,512,597
資本	
株式資本	-
負債	
未払金および見越費用	209,369
優先株主に帰属する純資産	316,303,228
負債合計	316,512,597
資本および負債合計	316,512,597
優先株式数	124,164,703.00
優先株式1株当たり純資産額	2.5474

(サネ モーリシャス提供の監査財務書類より作成しております。)

(3) TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンドの実質株式組入銘柄

「TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド」は「TATA・オフショア・インディア・オポチュニティーズ・スキーム」を通じて投資を行っております。

(2018年3月28日現在)

銘	柄	名	業種名	金額 (千米ドル)
1	HDFC Bank Ltd.		銀行	24,104
2	Reliance Industries Ltd.		石油製品	20,630
3	ICICI Bank Ltd.		銀行	16,887
4	HDFC Ltd.		金融	15,995
5	Kotak Mahindra Bank		銀行	13,685
6	ITC Ltd.		非耐久消費財	10,019
7	Maruti Suzuki India Ltd.		自動車	9,254
8	HCL Technologies Ltd.		ソフトウェア	8,931
9	Interglobe Aviation Ltd.		輸送業	8,889
10	Larsen & Toubro Ltd.		建設計画管理	8,823
11	TATA MOTORS Ltd.		自動車	8,723
12	Infosys Ltd.		ソフトウェア	8,709
13	Yes Bank Ltd.		銀行	7,982
14	State Bank Of India		銀行	7,469
15	Sadbhav Engineering Ltd.		建設計画管理	7,288
16	Sun Pharmaceutical Industries Ltd.		薬品	6,846
17	Dalmia Bharat Ltd.		セメント	6,645
18	Tata Steel Ltd.		金属製品	5,998
19	NCC Ltd.		建設計画管理	5,600
20	Future Retail Ltd.		小売	5,590
21	Hindustan Unilever Ltd.		非耐久消費財	5,538
22	Indian Oil Corp Ltd.		石油製品	5,522
23	Mahindra & Mahindra Ltd.		自動車	5,228
24	Tata Global Beverages Ltd.		非耐久消費財	5,079
25	HINDUSTAN PETROLEUM CORPORATION LTD.		石油製品	4,756
26	Asian Paints (India) Ltd.		非耐久消費財	4,732
27	ICICI Prudential Life Insurance Company Ltd.		金融	4,700
28	Bata India Ltd.		耐久消費財	4,371
29	Havells India Ltd.		耐久消費財	4,306
30	Power Grid Corporation Of India Ltd.		電力	4,167
31	PIRAMAL ENTERPRISES LTD. (CCD 18MTHS)		薬品	3,944
32	Godrej Agrovet Ltd.		非耐久消費財	3,913
33	Oil & Natu. Gas Co.		石油	3,890
34	TVS Motor Company Ltd.		自動車	3,836
35	Apollo Hospitals Enterprise Ltd.		ヘルスケアサービス	3,834
36	Shree Cement Ltd.		セメント	3,727
37	The Ramco Cements Ltd.		セメント	3,378

TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券

	銘	柄	名	業種名	金額 (千米ドル)
38	Mahindra & Mahindra	Financial Services	Ltd.	金融	3,191
39	Security And Intelligence	Services (India)	Ltd.	商業サービス	3,033
40	Ultratech	Cement	Ltd.	セメント	3,031
41	Indian Hotels	Co. Ltd.		ホテル、リゾート及びその他娯楽施設	2,933
42	Gujarat State	Petronet	Ltd.	ガス	2,788
43	Grasim	Industries	Ltd.	セメント	2,751
44	Equitas	Holdings	Ltd.	金融	2,206
45	Somany	Ceramics	Ltd.	建設	2,060
46	Punjab National	Bank		銀行	2,052

(TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッド提供のデータより作成しております。)

マネー・マーケット・マザーファンド

第13期 運用報告書

(決算日 2018年9月18日)

『マネー・マーケット・マザーファンド』は、去る2018年9月18日に第13期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形 態	親投資信託
信 託 期 間	原則、無期限とします。
運 用 方 針	主としてわが国の短期公社債に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産額
	円	騰落率			
11期 (2016年9月15日)	10,197	0.05%	81.3%	—	百万円 123
12期 (2017年9月15日)	10,192	△0.05	—	—	123
13期 (2018年9月18日)	10,184	△0.08	—	—	123

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

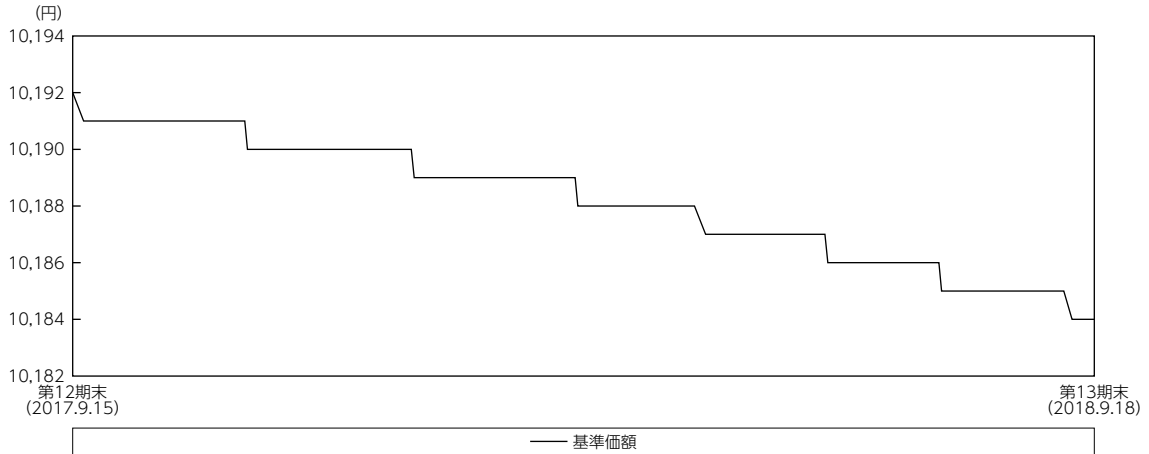
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債先物比率	券率
	円	騰落率			
(期首) 2017年9月15日	10,192	—	—	—	—
9月末	10,191	△0.01	—	—	—
10月末	10,191	△0.01	—	—	—
11月末	10,190	△0.02	—	—	—
12月末	10,190	△0.02	—	—	—
2018年1月末	10,189	△0.03	—	—	—
2月末	10,189	△0.03	—	—	—
3月末	10,188	△0.04	—	—	—
4月末	10,188	△0.04	—	—	—
5月末	10,187	△0.05	—	—	—
6月末	10,186	△0.06	—	—	—
7月末	10,185	△0.07	—	—	—
8月末	10,185	△0.07	—	—	—
(期末) 2018年9月18日	10,184	△0.08	—	—	—

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

基準価額はマイナス金利の影響もあり期首10,192円から、10,184円に8円の値下がりとなりました。

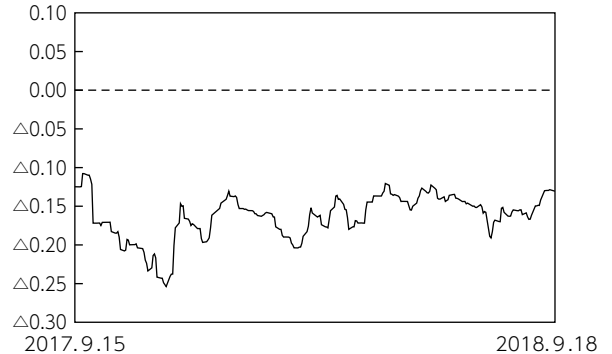
投資環境

● 国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。日銀は黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けています。また、2018年7月の日銀政策決定会合において、長期金利を0%程度に誘導する目標自体は維持しつつ、変動幅の上限を0.2%程度まで容認する金融政策の調整を行いました。発表直後は、一時的にボラティリティが高まる場面もありましたが、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。

国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

■ ポートフォリオについて

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指した運用を行いましたが、ファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組み入れを行わず、期末時点での債券の組み入れはありません。

■ ベンチマークとの差異について

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

よって、グラフは掲載しておりません。

今後の運用方針

引き続き残存1年以内の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月16日～2018年9月18日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年9月16日～2018年9月18日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月16日～2018年9月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

2018年9月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期		末
	評 価	額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		千円 123,143	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額		123,143	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	123,143,938円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	123,143,938
(B) 負 債	281
未 払 利 息	281
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	123,143,657
元 本	120,915,179
次 期 繰 越 損 益 金	2,228,478
(D) 受 益 権 総 口 数	120,915,179口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,184円

○損益の状況 (2017年9月16日～2018年9月18日)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	△ 87,228円
支 払 利 息	△ 87,228
(B) 当 期 利 益(A)	△ 87,228
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	2,315,706
(D) 計 (B+C)	2,228,478
次 期 繰 越 損 益 金(D)	2,228,478

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額 120,915,179円

期中追加設定元本額 -円

期中一部解約元本額 -円

期末元本の内訳

フロンティア・ワールド・インカム・ファンド 98,705,927円

フロンティア・ワールド・インカム・ファンド (年1回決算型) 490,794円

リアル・インド株式ファンド (3ヵ月決算型) 21,669,390円

グローバル・フォーカス (毎月決算型) 49,068円

合 計 120,915,179円